

## 2022 年度大学入学共通テスト 解説〈現代社会〉

### 第1問 市役所での就業体験

問1  正解は①。

- ① 日本の地方自治は、地方議員と首長を別々に選挙で選ぶ二元代表制と呼ばれる制度になっている。それは、住民が自ら地方の運営をしていくという「地方自治の本旨」に基づくものである。
- ② 選挙権は満18歳以上となったが、地方議会議員の被選挙権は従来通り25歳以上である。
- ③ 解職請求はリコール。イニシアティブは住民(国民)が立法に関する提案・発案することである。
- ④ 副知事・副市長村長の解職請求は長(知事・市町村長)に請求し、議会で判断される。

問2  正解は④。

- ア 誤文。一般職の国家公務員の幹部人事を管理するのは、2014年設置の「内閣人事局」である。「人事院」は一般公務員の待遇・採用などの実施事務を行う行政機関。
- イ 正文。公務員は職務の性格上、争議権は禁止されている。
- ウ 正文。憲法第17条に規定された権利。

問3  正解は③。

参議院で採用されている非拘束名簿式比例代表制についての問い。なお、奇数で割るサン・ラグ式は、北欧で採用されているが、少数政党に過度に有利との批判があり、修正サン・ラグ式が採用されている。

(1) ドント式では以下ようになる。

	O党	P党	Q党
政党名	10万	20万	30万
個人名	R 65万	S 13万	T 5万
	U 5万	V 8万	W 4万
合計	80万	41万	39万
÷1	80万	41万	39万
÷2	40万	20.5万	19.5万

定数3であるから、O党：2人、P党：1人、Q党：0人の当選であり、R、U、Sが当選する。

(2) サン・ラグ式では以下のようなになる。

	O 党	P 党	Q 党
政党名	10 万	20 万	30 万
個人名	R 65 万	S 13 万	T 5 万
	U 5 万	V 8 万	W 4 万
合計	80 万	41 万	39 万
÷ 1	80 万	41 万	39 万
÷ 3	26.7 万	13.7 万	13 万

よって、O 党：1 人、P 党：1 人、Q 党：1 人の当選であり、R、S、T が当選する。

ここから、カ：U、キ：S、ク：T であることが分かる。ドント式で当選した U の個人得票は 5 万票であり、V の 8 万票よりも少ないことも見てとれる。

問 4  正解は⑤。

サ 正文。人口減の激しい公共団体を合併し、定数を定める合区のやり方は、2016 年参議院選挙区で既に採用されている。

シ 誤文。この「一人別枠方式」が格差縮小の阻害要因であるとして、裁判所が国会に指摘したこともある。

ス 誤文。人口の少ない選挙区の定数を増やすのは、一票の格差が広がり逆効果である。

問 5  正解は④。

④ 派遣人数の多い国家がアジア・アフリカ諸国に入れ替わっている。

① 上位 5 か国の合計は 63.6%。80% 以上ではない。

② 常任理事国であるアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の合計は 57.5%。70% 以上ではない。

③ 中国が両方の上位 10 か国に入っている。

問 6  正解は②。

② BHN(basic human needs) とは、衣食住や教育、生計など、人間として最低限必要なものをいう。

① 地球サミットは 1992 年。1974 年の NIEO は国連資源特別総会で採択された。

③ 日本の ODA は 1990 年代に世界 1 であった。

④ DAC は OECD の下部機関である。

問7  正解は③。

- ③ 特定非営利活動促進法(NPO法)は1998年に成立した。
- ① フィランソロピーの誤り。コンプライアンスとは、法令または社会規範の順守をいう。
- ② フェア・トレードのこと。マイクロ・クレジットとは、無担保で少額の融資をすることにより貧困から抜け出す援助をする融資制度である。
- ④ 専門家派遣事業は無償に提供される援助である。技術協力に該当する。有償資金援助は有利子の融資が該当する。

問8  正解は②。

- X 正文。アリストテレスは人間を社会的動物であると表現した。
- Y 誤文。「孝」こそ、宇宙万物の根本原理としたのは陽明学の祖、中江藤樹の思想。佐久間象山は江戸末期の思想家で西欧学問・兵法に精通し、「東洋道徳、西洋芸術」を説いた。

## 第2問 校長先生の講話

問1  正解は①。

- ① 帰納法は演繹法と逆の関係にあり、事実を集め、そこから一般原理を抽出する手法である。
- ② 内在する二つの対立したものが、高次の一つの考えに統合されることを継続していく考えが弁証法の考え方。演繹法は理性で示された一般原理を前提にして、そこから推論して結論を導き出す。
- ③ フィールドワークの内容。ブレインストーミングは創造性開発のための会議方式である。
- ④ デベートの内容。ロールプレイは役割演技のこと。

問2  正解は⑧。

- A—ウ 高校時代に進路に悩んでいたことから、「危機」を経験している。また、地域活性化事業に取り組んでおり、地域福祉についての研究もしているので、将来への「関与」もしている。
- B—エ 真剣に悩んでいることから、「危機」を経験している最中である。また、色々なことを試しているが、それが将来につながるか分からないので、曖昧だと言える。
- C—ア ダンサーになることに疑問を感じたことがないので、「危機」を経験していない。バレエ団で毎日練習しているので、将来への「関与」はしている。

D—イ 公務員に向いていないと思っていたので、「危機」を経験している。現在は将来に向けた「関与」はしていない。

問3  正解は③。

- ③ 防衛機制ではなく、「合理的解決」である。
- ① 防衛機制の「投射」の例である。
- ② 防衛機制の「昇華」の例である。
- ④ 防衛機制の「反動形成」の例である。

問4  正解は④。

- ④ 京都の西陣織などが**地場産業**の代表例である。
- ① R&D のことである。M&A は企業の買収・合併の意味。
- ② トラストについての説明。カルテルは複数の企業による協定のことである。
- ③ 中小企業は自己資本比率で定義されるものではない。中小企業基本法では、資本金、従業員数で定義される。

問5  正解は⑥。

- ア 誤文。少年法では20歳未満のものが「少年」である。18歳成人に伴い、18～19歳は「特定少年」と定義された。
- イ 正文。これにより、18歳から成人として契約などができる。
- ウ 誤文。国民年金加入は20歳から変わらない。

## 第3問 大学の講義

問1  正解は②。

- ウ→イ→オ→エ→アの順である。以下、時代順に解説する。
- ウ アメリカの国際収支悪化を是正するため、1985年の**プラザ合意**により各国がドル安に協力し、特に日本の貿易黒字修正のため強烈な円高介入をしたため、輸出産業に大打撃を与えた。
- イ 円高不況の緩和のための低金利政策・金融緩和政策の影響で、個人・企業も株式・不動産で資金運用するバブルが起きた。
- オ 株や不動産の値上がりによる**キャピタル・ゲイン**で資産効果が生じた。
- エ 異常な加熱状況に対し、金利引き上げ・総量規制などの金融引き締めで急ブレーキをかけたため、バブル崩壊が生じた。

ア 膨大な不良債権を金融機関が抱え、貸し渋りや貸しはがしが起きた。その後、失われた20年とも言われる経済停滞が続き、もはや経済大国ではないとまで言われている。

問2  正解は③。

延滞はしていないが、銀行のリスケジュールを受けたのでⅢの「"救済措置"が与えられた」に該当し、「要管理債権」に当たる。

問3  正解は①。

ア D社の1000万円がA銀行を通じてE社に700万円融資されるということは、預金準備率は30%となる。

イ 700万円から30%を差し引くと、490万円である。

ウ 預金準備率が30%の場合は、三つの銀行が受け入れた預金額は上記の通り2190万円である。これが預金準備率40%になると、 $1000万 + 600万 + 360万 = 1960万円$ になる。

問4  正解は③。

③ 腐りやすい野菜の価値を保存できる貨幣に変えていることから、価値貯蔵手段である。

① 交換手段の例である。

② 価値尺度の例である。

④ 支払い手段の例である。

問5  正解は①。

ア・イ・ウ すべて正文。男女雇用機会均等法は、1997年改正で努力義務であったのが企業名公表などを規定し、さらに2006年改正では、間接差別の禁止や男性に対するセクハラ防止義務も盛り込まれている。

問6  正解は②。

女性労働力曲線のM字カーブは、出産年齢の高齢化、職業観の変化などでD→C→Bへと変化している。男性はAで、M字は見られない。

## 第4問 共同体を問い直す

問1 20 正解は②。

- ② 不適當。資金調達のための情報公開は、多様性(ダイバーシティ)には無関係。
- ① 適當。女性活躍の効果がある。
- ③ 適當。ノーマライゼーションの例である。
- ④ 適當。性的少数者である LGBT への支援策である。

問2 21 正解は①。

- ① キング牧師は、1960年代のアメリカで黒人差別の撤廃を訴える公民権運動に尽力した。
- ② マララ・ユスフザイは、パキスタンの女性教育家。アパルトヘイトの撤廃はネルソン・マンデラである。
- ③ フーコーはフランスの構造主義の哲学者。「野生の思考」を構造主義から説明したのは、レヴィ＝ストロースである。
- ④ リースマンはアメリカの社会学者で著書『孤独な群衆』で知られる。「対話的理性」は、ドイツの哲学者、ハーバーマスが唱えたものである。

問3 22 正解は②。

- A—ア インフォームド・コンセントとは、医師から説明された上での患者の合意という意味。
- B—ウ 女性の出産などの自己決定権を指す。
- C—イ 意識のあるうちに自分の意志を明らかにしておくことである。

問4 23 正解は⑦。

- ア 配布プリントに「かつてのように」とあることから、以前の日本のように共同体の中に埋没した個人を指すことが分かる。
- イ ベネディクトは、日本人は他者を意識する「恥の文化」であるとし、神を意識する西洋の「罪の文化」と対比した。
- ウ 「お正月」などは年中行事の例。通過儀礼とは成人式や結婚式など、その人の人生の節目となる行事である。

問5 24 正解は②。

- A—正 2012年から違法ダウンロードは刑事罰の対象となった。
- イ—誤 私的使用目的でのコピーは違法ではない。

問 6  正解は④。

- ④ 2003 年成立の個人情報保護法は、個人情報を扱う企業などに、その適切な取り扱いを求めている。
- ① 通信傍受法の説明である。特定秘密保護法は、防衛・外交・スパイ活動・テロ活動防止のための国家重要機密情報を守秘するため 2014 年から施行された。
- ② マイナンバー法の説明である。住基ネットは、国民に住民票コードを振り、国が一元管理するもの。
- ③ 他人のパスワードを使用する、「なりすまし」の時点で不正アクセス法違反である。

## 第 5 問 持続可能な社会の形成

問 1  正解は③。

- X—ア 島根県は高齢化の順位が高く、合計特殊出生率も上位である。
- Y—エ 東京都は高齢化の順位が低く、合計特殊出生率も下位である。
- Z—ク 地方圏の人口が東京圏へ転出しているのが、逆相関となってグラフに表れている。

問 2  正解は⑦。

社会資本には、生活基盤に関するものと経済活動に資する産業基盤整備のものがある。これらは公共財のため、市場機構では過少供給となる。そのため租税などを財源とした公的支出になる。

- ア—a—Y 産業基盤整備の例である。
- ア—b—X 生活基盤整備の例である。
- イ—a—Y 産業基盤整備の例である。
- イ—b—X 生活基盤整備の例である。
- ウ—a—X 生活基盤整備の例である。
- ウ—b—Y 産業基盤整備の例である。

問 3  正解は④。

- A—イ 自治体と NPO が一緒に企画・実施しているので、「共催」に当たる。
- B—ウ NPO の事業に対し、自治体が費用の一部を負担しているので、「補助」に当たる。
- C—ア 自治体が事業の実施を決定し、NPO に運営を任せているので、「委託」に当たる。

問4  正解は③。

A—アとエ 農業者の収入を安定・拡大させる内容である。

B—イとウ 地域の環境を保全する内容である。

問5  正解は②。

ア 適当。「町内会のリーダー」という、その地域の人々が主体となり、「物件の所有者」という地域内の資源、「政府」という地域外の資源を活用している。

イ 適当。「地元NPO」が主体となり、「自治体の助成金」という地域内の資源、「県外のデザイナー」という地域外の資源を活用している。

ウ 不適當。「外国企業」が主体であるので、その地域の人々が主体となっていない。